

高校生の進路選択における「地元志向」の分析

——都市イメージ・少子化との関連を中心に——

比較教育社会学コース 富江英俊

Analysis of Intension to live in the country in High School students' Course Selection
——Focusing on images of large city and decrease in the birth rate——

Hidetoshi TOMIE

When high school students in rural areas decide on the course to take after graduation, they decide on whether they remain in the country or they leave for a large city. This paper analyzes the factor in this differentiation by survey. The survey was conducted on 520 high school students in Shiga Prefecture.

The analysis of the survey shows that 44.6% of the students wanted to go to universities or to get a job in Shiga Prefecture, but in the future 64.0% of the students wished to live in Shiga Prefecture. In particular students who were born as eldest child or students who have a bad image to a large city tends to remain in the country. And a tendency that they leave for a large city in order to make a success of life is not clear. Because of decrease in the birth rate, decrease in the opportunity of moving to a distant area and development of the mass media, "the culture of mobility" has changed. Because many students will be able to inherit parents' property and to make a living, they need not study hard and get a high educational qualification.

目次

- I. はじめに
- II. 地域移動をとらえる視角
 - A. 地域移動と階層移動
 - B. 先行調査からみる進路と地域移動
- III. 「地元志向」を生み出す要因
 - A. 出生順位と「地元志向」
 - B. 都市イメージと「地元志向」
- IV. 「地元志向」の分析結果
 - A. 調査対象地域・調査対象校の概要
 - B. 「地元志向」の実態
 - C. 出生順位についての分析
 - D. 都市イメージについての分析
- V. まとめ

I. はじめに

どの高校に進学するかによって、将来の進路が規定されるという、いわゆる「高校間格差によるトラッキング機能」については、従来から教育社会学において多くの研究が蓄積されてきた。「青年たちはあるタイプ・ランクの高校に入学すると、その高校に相応の進路を選択することになる。進路選択の選択肢は学校タイプ・ランクによって限定されており、あたかも走路変更の許されないランナーのように目的地が制約される¹⁾」という機能が現在の高校教育が持っているという理解が定着しているが、ここで言う「タイプ・ランク」の中身は、その高校の入学試験の難易度、生徒個人の方から見れば学業成績であることが多かった。このような研究で前提となっているのは、すべての高校生がより難易度の高い進路を希望しており、その進路をあきらめさせるのは学業成績である（例えば、4年制大学への進学を希望していたのだが、成績が振るわないために専門学校へ進路を変更する）

ということである。その前提のもと、このような研究が描き出してきた高校教育のすがた、高校生のすがたは、学業成績による一元的な競争が学校全体を覆っているというものであった。

このような従来の高校研究に対して、本研究では、進路分化における学業成績以外の要因として、進路に付随する地域移動の有無という側面に焦点を当て、従来の先行研究では語られてこなかった今日の高校生の進路選択についての意識を明らかにすることを目的としている。高校生が進路を選択する際に、学業成績に見合った進路を選ぶのと並んで、どの地域へ進学・就職するかという地域移動についての考慮が働き、地元に残ろうという希望を鮮明に持つ者が存在することが考えられるのである。このような地元への進学・就職を希望すること、そして将来も地元で住むことを予定することをひとまず「地元志向」と名付けることにする。

本稿では、この「地元志向」を規定している要因として、第1には「長男であるので、自らの家や土地を相続してそこに住む」といった出生順位と、第2には移動する先である「大都市に対するイメージ」を設定し、分析を進めていきたい。詳しくは後述するが、この2点が学業成績からは独立した要因として地域移動に、そしてさらに大きな意味で高校生の進路選択についての意識に影響を及ぼしていることが考えられるからである。

本稿は、次のIIでは地域移動をとらえる視角を提示し、次に教育と地域移動の関連について主に先行調査から考察していく。そしてIIIでは仮説を提示し、IVで実際の分析を行い、最後にVではまとめとして現在の高校生の進路分化についての意識を考察していく、という構成をとる。

II. 地域移動をとらえる視角

A. 地域移動と階層移動

まずはじめに、社会学における社会移動研究において、地域移動がどのように分析されてきたかを概観し、本稿で地域移動をとらえる際のフレームワークについて検討していきたい。社会移動研究の代表例として挙げられるのはSSM調査であり、その報告書において塚原・野呂・小林が地域移動に関してまとめている²⁾。地域移動の中でも出身地と最終の教育を受けた地域が違う都道府県である場合を「教育達成に伴う移動」として分析している点が注目される。この教育達成に伴う移動に関する知見としては、①教育達成における地域移動は、より高い学歴へのアクセスを規定し、全体としては地位達成に対し

て有意な効果を及ぼしている、②教育達成に伴う地域移動を促すのは、父の学歴が高いこと、父親の職業の威信スコアが高いこと、中学時の成績が良いことであり、逆に抑制するのは父親が農業に従事していること、長子であることである。③地位達成に対する説明力の高くない「長子か否か」という変数が地域移動を規定していたことから、「地域移動が、階層構造の地域差としてもたらされる副次的な現象ではなく、社会移動(垂直移動)とは別個な独自の現象であることの反映である³⁾」としている、などが挙げられる。地域移動を独自の現象と認識したことは評価できるとしても、SSM調査は基本的には職業を指標とした階層移動の研究という限界からは逃れられず、地域移動そのものを階層移動とは全く違った枠組みで分析するまでには至っていない。

このSSM調査の限界に異議を唱えたのは鈴木広である。鈴木は社会移動を行為者の社会的地位の変化と定義し、移動の基本的な方向を表す軸として階層軸と地域軸を設定した⁴⁾。鈴木と同じ研究グループである三浦典子は、社会移動を個人と社会構造を連結する環に位置する概念とし、個人は職業的地位を通じて社会構造に関わっているのと同時に、他の社会構造の局面にも関わっている、その代表的なものが居住コミュニティ⁵⁾であるとし、個人は1つの(職業を指標とした)階層にしか属することが出来ないのと同様に、1つの居住コミュニティにしか属していない、つまり個人の地位を表す指標となり得るとし、鈴木の「階層軸と地域軸」の考え方を踏襲した⁶⁾。

本稿では鈴木や三浦などのように居住地域を一つの社会集団、あるいは個人が属する地位として、「職業を指標とした階層」とは別の軸でとらえる立場をベースとして、それを高校生の進路分化にあてはめて分析を進めていきたいと思う。これまでの高校間格差やトラッキングといった研究は、学業成績によって進路が決まり、そして将来の職業も規定されていくという内容であり、その意味ではSSM調査のような職業を中心とした「階層軸」の考え方がベースとなっていると見なせる。そこに「地域軸」を加えることで、今までは等閑視されてきた進路分化の実態に迫り得るわけである。

ここで問題となるのは、地域も一つの軸、一つの地位とするならば、様々な地域をカテゴリ分けする必要があることである。この点について、本稿では「大都市圏—非大都市圏⁷⁾」という二分法によって、とらえてみたいと思う。非大都市圏の高校生で、学業成績は上位で大都市圏への進学が可能であるのに、地元である非大都市圏への進学・就職を希望し、将来的にも非大都市圏で生活する、といった進路を希望する高校生に特に本稿では注目

するのである。

B. 先行調査からみる進路と地域移動

前述した「地域軸と階層軸」という観点から、次に先行調査のデータから高校卒業後の進路分化と地域移動との関連についてまとめてみよう。

まず、進路別に地域移動の有無がどれだけ違ってくるのかであるが、1996年版の学校基本調査のデータによると、県外就職率（高卒直後に就職した者のうち、出身高校が所在する県以外の企業に就職した者の割合）は17.8%、県外短大進学率（短大に進学した者のうち、出身高校が所在する県以外の短大に進学した者の割合）は41.9%、県外大学進学率（4年制大学に進学した者のうち、出身高校が所在する県以外の4年制大学に進学した者の割合）は63.8%であった。就職より短大、短大より4年制大学といったように高い学業成績が必要な進路ほど県外に流出していく割合が高く、またこの「就職、短大、4大」という割合の違いは学校基本調査にこのデータが記載されている1970年代初頭から変化がない⁸⁾。4年制大学は大都市に偏在しているため、大都市圏においてはどのような進路を選んでも地域移動を余儀なくされることは基本的に少ないのであるが、非大都市圏においては、4年制大学に進学することと地元を離れるということがセットになることが多い。そして短期大学も4年制大学ほどではないにしても、大都市に集中している傾向がある。一方就職の場合は高校が県内の企業に斡旋するという方式が多い。このような原因から「就職、短大、4大」の県外流出率の差がおこるのである。

学校基本調査から追える時代以前を扱った調査としては、ライフヒストリーに伴う地域移動を調査した厚生省人口問題研究所のものがある。詳しい結果は紙幅の関係で省略するが、すべての年齢層の平均で、大学進学者の中で進学と同時に親と別居した者の割合は57.6%、高卒後に就職した者の中で親と別居した者の割合は41.7%となっており、やはり大学進学者が高卒就職者より地元を出ることが多いのである⁹⁾。

以上のデータから、大学卒という学歴を取得することを階層間の上昇移動ととらえれば、「階層間の上昇移動」と「非大都市から大都市への地域移動」が実態としては密接に関わっていることがわかった。これは先程のSSM調査の結果からも類推できる関係である。そのような状況の中で、あえて地元にとどまろうとする者はどのような理由でそのような希望を持つのか。出生順位と都市イメージの2点について本稿では分析していくが、次にその仮説を提示する。

III. 「地元志向」を生み出す要因

A. 出生順位と「地元志向」

まず最初に第1の点である出生順位について述べる。地域社会に存在する共同体の中に身を置いていたいのと、家族や親族のつながりを自分が出ていくことによって断ち切りたくないという意識から、地元に残るとというのがここでの仮説である。この点についての先行研究としては天野郁夫編『学歴主義の社会史』がある。この研究は主に戦前期において、いかにして人々の生活世界に学歴意識が芽生えてきたかを描き出しているが、農民層では学歴取得について、例えば長男は高等小学校だが次男は上級学校に進むなど、出生順位で異なる処遇がなされていたことが繰り返し指摘されている。そしてこの書で分析されている最も新しい時代は昭和40年代であるが、「高等教育を受けるとみんな都会に出るし、帰ってこない」ので、娘に地元に残るように言った例や、墓を守る者がいなかったので「頼むさかい家におってくれ」と説得して孫を役場に入れたという例が示されている。ここからは子どもの誰か一人が地元に残り、所有する土地や田畑やお墓を守る、そのために上級学校への進学は断念するという、つまり階層軸より地域軸を優先した進路選択が行われているのである¹⁰⁾。

さらに近年を対象とした先行研究としては、1970年から1990年までに実施された、青少年を対象とした調査報告書の中で、藤田英典が「両親扶養及び両親との同居に関する意識」についてまとめている。両親を「どんなことをしても扶養する」という者の割合が「ひとりっ子」で最も多く、続いて「長男長女」、そして「その他」が最も少ないという調査結果について、「老親の世話は子ども、特にイエの跡取り（多くは長男）がするものだという伝統的な規範が依然としてかなり根強いことを示している」とまとめている¹¹⁾。この報告書では将来の進路に伴う地域移動と関連した分析は行われていないが、前章で紹介したSSM調査からの「長子であることは教育達成に伴う地域移動を抑制する」という知見や、天野編の研究の知見と組み合わせると、「長男長女は、イエの跡取りであり、所有する土地や田畑やお墓を守ったり親を扶養したりするために、地元に残る。」というように、出生順位が進路に伴う地域移動に影響を与えることが考えられるのである。これが第1の仮説である。かつての伝統的な家族が解体しつつあり、先祖代々の家や土地を守るといった伝統的な規範からは一見今の高校生の世代は無縁のように感じられる。しかし「少子化」という状況の中でさらに家庭が変容しつつある今日、自分の家や家

族に対してどのような意識を持っているのかが注目されるのである。

B. 都市イメージと「地元志向」

第2の仮説は都市イメージに関してである。先にデータで見たように、大学進学と大都市への移動が実態としてはセットとなっていることが多いのであるが、心理的な面において進学へのアスピレーション（野望）と大都市へのあこがれがセットになっているのであろうか。この点について、戦前の受験事情からアプローチしたものとして、天野郁夫や竹内洋の研究がある。天野は、当時は高等教育機関が東京に集中しており、向学心の高いものは東京へ出てくるしかなかったということを指摘している¹²⁾。そして竹内は、そのようにして東京へ出てきた者の中で、苦学して高等教育機関に入学できた者はごくわずかであるが、「進学は都会への憧れを正当化する格好な語彙」であり、彼らのもともとの目的は大学入学と並んで都市へと移動することであるので、都市への移動の方の目的は達成されたことになる、と述べている¹³⁾。明らかに進学へのアスピレーションと大都市へのアスピレーションがセットになっていたのである。

このような戦前期における地域移動を今日の状況と重ね合わせて考えるには、地域移動を行った者が、集団間を移動した者としてどのような効果を受けることになるのかを検討すべきと考えられる。この点について三浦典子は、「分離効果」と「社会化効果」の2つを典型的にあげている。「分離効果」とは、移動した先で社会関係を築くことができず心理的にも孤立することで、逆に「社会化効果」とは、移動先の地域社会の規範や生活様式を先取りして学習することによってスムーズに適応していき、というものである。そして、「分離効果」と「社会化効果」とが分かれてくるポイントは、社会移動がどのような社会的・文化的コンテクストで生じるかということで、「地域社会が閉鎖的な場合には、人口移動が限定されているため、土着型社会を飛び出して移動することによって、強い分離効果が予想される。」とし、「たんに都会にあこがれて夢を求める形での移動が、おうおうにして都市の下層へ組み込まれることになった、という例は数え切れない。ところが、修学や就職の機会を求めて、若い人びとの地域間移動が一般化し、ノーマルな状況となった今日では、マスコミを通じて先取りした社会化も可能であって、分離効果はやわらげられる。」¹⁴⁾と述べている。

天野や竹内が描き出した戦前の受験生にはおそらく「分離効果」が働いたのに対して、今日はマスコミを通

じて「社会化効果」が可能である、ということであるが、この差異は進学・就職に伴う地域移動を考えるときに重要であると思われる。戦前においては一冊の受験案内雑誌などの「わずかな情報を手がかりに」¹⁵⁾するしかなかったために、「立身出世のためには東京へ」といった幻想ともいえるイメージをかえて抱きやすかったのであろう。それに対して今日では、毎日のように東京をはじめ大都市の情報がTVや新聞から流れ、また高校生の身近にいる人の中でも大都市の生活を経験した人がいる可能性があることから、たとえ高校生本人は一度も大都市に住んだり行ったりしたことが無くても、ある程度正確な大都市のイメージを持っているであろう。その結果、進学アスピレーションと地域移動のアスピレーションは連動しない、そして大都市について悪いイメージを持っていることが、非大都市圏から大都市圏への移動を思いとどまらせる、ということが第2の仮説として考えられる。以上の2つの仮説をもとに、次節から分析に入っていくことにする。

IV. 「地元志向」の分析結果

A. 調査対象地域・調査対象校の概要

ではまず、調査対象地域である滋賀県の概要を紹介する。高校生の卒業後の進路については、県外就職率は17.5%で都道府県別の順位は20位と大体全国平均に近いが、県外短大進学率は76.0%で3位、県外大学進学率は88.2%で7位と全国平均に比べてかなり高く、高等教育を受ける際には多くの者が県外へ流出していくことになる¹⁶⁾。そして、第1次産業に従事する者は1995年の国勢調査で4.8%と、全国平均の6.1%より少ないが、世帯を単位としてみると、総世帯数が377,565戸の中で、販売農家数は45,810戸で12.1%を占めており、全国の6.4%の約2倍になる¹⁷⁾。そして持ち家率は76.5%で全国の59.8%より高く、都道府県別では第7位である。

以上の点から、滋賀県は県内に高等教育機関が少なく、農家が多く、持ち家も多い、といった、本稿の問題設定からすれば非大都市圏としてとらえられる性格を持っていることがわかる。この非大都市圏の性格は、京阪神圏の大都市に隣接している県南部より、岐阜県・福井県と境を接する県北部でより顕著である。農家数や持ち家率については市町村別のデータはないが、第1次産業従事者比は県南部の大津市では2%にすぎないのに対して、県北部では最も少ない市で5%、最も多い町では17%を占めている¹⁸⁾。これらのデータから、県北部の方が県南部より「農村」「非大都市圏」という性格が強いことがうか

がえ、非大都市圏特有の「地域軸」を考察しようとする本稿での分析に対して、調査対象地域として適している。従って、県北部の高校を調査対象校とした。

調査対象高校は、滋賀県北部に立地する3校・4学科の高校2年生520人で、学校・学科構成・男女比は表1のようになっている。調査時期は1995年9月、調査方法は質問紙法・教室内における集合自記式調査である。県北部にあり、交通の便があまり良くないために、地域の中学校から最上位層を除いて様々な学力を持った生徒が入学し卒業後の進路は多様である普通科高校と、その近辺にありできるだけその普通科高校と学力レベルに近い専門学科の高校を調査対象校とした。5段階の自己評価で中学校時の学業成績を尋ね、各高校ごとに集計したのが表2である。普通科と専門学科間、または専門学科どうしでの学力レベルの差（高校間格差）は緩やかにはあるものの、それほど顕著ではないことがうかがえる。また進路希望の学科別の違いに関しては、表3のようになり、

表1

高校名	学科	創設年	調査対象者	男女比
I	普通	1983	2年生全員225人	男123, 女102
S	商業・工業	1924	2年生5クラス173人 商業73人, 工業100人	商業は全員女 工業は全員男
N	農業	1896	2年生全員122人	男90, 女32

表2

	I	S(商)	S(工)	N
下(1)	13.4	12.7	19.4	40.7
中下(2)	33.0	45.1	40.8	43.5
中(3)	39.7	33.8	28.6	8.3
中上(4)	11.2	8.5	9.2	4.6
上(5)	2.7	0.0	2.0	2.8
(実数)	(225)	(71)	(98)	(108)

表3

	I	S(商)	S(工)	N
4年制大学	39.9	10.1	4.5	4.4
短期大学	14.7	3.0	9.0	0.9
専門・各種	19.7	16.2	11.9	22.8
就職	25.7	70.7	74.6	71.9

普通科のI校のみ4年制大学進学者が多く、就職は少ないが、その他の2校3学科の専門学科は同じような傾向を示している¹⁹⁾。

そして、このような進学（希望）率の高校を調査対象として選んだ理由は、先行調査から地元に残る可能性が高い就職希望者を中心とした分析を行うことを調査全体の設計として意図しているためである。よって、大学進学率がほぼ100%といったようないわゆる進学校は対象校には含まれていない。そして専門学科として農業科・商業科・工業科を選んだのは、それがこの県北部に存在する主要な専門学科であり、また1校・1学科に限定すると、その高校や学科だけの特徴が出る可能性があるため、できるだけ多くの学科を対象とした。なお、父親が農業に従事しているか、または田畑を所有しているか、という点はSSM調査からの知見でも明らかのように「地元志向」を考える上で大変重要であるが、技術的な問題で調査が不可能であったため、分析からは除外せざるを得ないことを付記しておく。

B. 「地元志向」の実態

では、一体どのくらいの者が「地元志向」であるのかを見てみよう。高卒直後の進路希望地（「どの地方への進学、またはどの地方への就職を希望していますか」という質問文）と、将来の居住予定地（「将来の人生において、あなたはどこに住むことになるかと予想していますか」という質問文）について、県内か県外かを聞いた。そして、両者の県内と県外のそれぞれの組み合わせを表4のように「定住」「Uターン」「直後脱出」「将来脱出」の4つのパターンに類型化した。各パターンごとの単純集計と、進路別（「4年制大学」「短期大学」「専門学校・各種学校」「就職」の4つに分けた）の集計を取ったものが表5である²⁰⁾。ここで明らかになるのは、「高校卒業後どういった進路に進みたいか」という進路希望の分析であり、実際に地域移動がどのように行われたのかという事実の分析ではない。しかし、意識調査であるからこそ高校生の本音の部分がくみ取れるという面があるわけである。従来の高校間格差の研究では、すべての生徒がより良い生活を送りたい、より高い地位に就きたいという希望を最初は持っていることが前提となっており、それが冷却されたり加熱されたりする、という議論が多かった。本稿でも基本的にはこの前提に立ち、地域移動への意識について、冷却されるなどして変化する前の希望に焦点を当てるのである。

表 4

		高卒直後進路希望地	
		県内	県外
将来居住 予定地	県内	定住	Uターン
	県外	将来脱出	直後脱出

表 5

	単純 集計	進路別			
		4大	短大	専各	就職
定住	39.4	24.2	17.1	14.0	59.2
Uターン	24.6	30.3	41.5	48.8	10.3
直後脱出	30.7	42.4	36.6	33.7	23.6
将来脱出	5.2	3.0	4.9	3.5	6.9
(実数)	(459)	(99)	(41)	(86)	(233)

単純集計において、「定住」が最も多く「将来脱出」が最も少ない。「将来脱出」が少ないことから、「地元から離れるのであれば高卒直後が大きなチャンスである」という認識が高校生にはあることがうかがえる。「Uターン」と「直後脱出」の割合からして、一旦県外へ出たい者のうちの約45%がUターンを希望していることがわかった。この45%という数字はやはり多いと考えられ、高卒直後の大都市への移動は、上昇移動を狙うために何が何でも大都市へ出たいというよりは、一時的に滞在する場所として大都市をとらえていることが予想される。

そして進路ごとの差についてであるが、「4年制大学」においては「直後脱出」が40%台と多く、「定住」はその半分程度しかない。「短大」と「専門・各種」も定住は20%以下であるが、「就職」においては「定住」が多く6割強を占めている。(4年制大学・短期大学・専門各種学校への)進学者は就職者に比べて県外へ出ていく割合が高いということは、先に述べた先行調査の知見と一致するものである。そして、進学するか就職するかを規定する要因として学業成績が考えられ、それを見たものが表6である。現在の高校での成績を5段階で自己評価した学業成績が上位の者ほど、4年制大学などの高い学業成績が必要な進路を希望している傾向がある。表5と表6の相関から予想されるのは、成績上位者は4年制大学へ進学するため「地元志向」でなくなることである。しかし、成績を独立変数として地域移動パターンとの関連を見る

と、表7の結果となり、ほとんど関連がなかった。よって、成績上位→4年制大学志向→「地元志向」でなくなる、という単純な構図ではないことがわかったわけである。

表 6

	下	中	上
4年制大学	7.8	<21.8	<33.9
短期大学	5.4	12.2	8.2
専門・各種	22.3	15.6	18.7
就職	64.5	>50.3	>39.2
(実数)	(166)	(147)	(171)

表 7

	下	中	上
定住	39.6	34.6	43.6
Uターン	26.2	25.0	22.1
直後脱出	29.5	35.3	29.4
将来脱出	4.7	5.1	4.9
(実数)	(149)	(136)	(163)

カイ二乗検定危険率=.00000 カイ二乗検定危険率=.79096

注：5段階評価での回答を、3段階にリコードした。

ここまでで明らかとなったのは、高卒直後の移動は、高等教育機関が大都市に偏在しているなどの構造的な側面に左右されるのに対して、将来の居住予定地はそうではないということである。この結果をさらに詳しく見るために、将来の居住地を県内とした者を、現在の学業成績によって2つに分けることにしたい。なぜなら学業成績は進路選択の基準となり、選択の幅を規定すると考えられるからである。学業成績が下位の者は、高等教育等へのアクセスが難しいので就職することになるが、その就職先は学校推薦によって決まることが多いため県内に限定されることが多いので、本人の意思にかかわらず「地元志向」となる可能性が高いと言えよう。この成績下位者の「地元志向」を「構造的地元志向」と呼ぶことにする。それに対して、学業成績が上位の者は、希望すれば大都市に集中している高等(中等後)教育機関への進学が可能であるのに、自分の意志で地元にとどまる、又は一旦出てもUターンしようとするわけで、彼らは「積極的地元志向」と名付けることにする²¹⁾。

これと同様に考えて、将来は県外で過ごしたいという「地元志向」でない者も、成績上位の者は高等教育機関が県外に多いために「構造的脱出志向」、成績下位の者は県内に就職するのは簡単であるのに出ていくので「積極的脱出志向」、の2つに分類する。この4つの志向を、移動志向パターンと呼ぶことにし(表8を参照)、それぞれの実数と進路希望を表9に掲げた。学業成績としては同じである「構造的地元志向」と「積極的脱出志向」は同じような進路希望の分布であるのに対して、「積極的地元志向」と「構造的脱出志向」とでは、前者の方が就職が

多く、4年制大学が少ないという結果となった。「積極的地元志向」に特徴的な進路選択の要因が潜んでいることが予想されるが、詳しくは以下の分析で述べる。

表 8

		学 業 成 績	
		下 位	上 位
将来居住 予定地	県内	構造的 地元志向	積極的 地元志向
	県外	積極的 脱出志向	構造的 脱出志向

表 9

	構造的 地元志向	積極的 地元志向	積極的 脱出志向	構造的 脱出志向
4年制大学	13.2	28.0	18.5	44.6
短期大学	8.2	8.4	10.2	8.9
専門・各種	19.2	17.8	19.4	19.6
就職	59.3	45.8	51.9	26.8
(実数)	(182)	(107)	(108)	(56)

なお、ここまでの分析を各学校・学科別に行った結果、殆どのクロス集計表において大体同じような結果が出た。これは、各学校・学科の学力レベルにそれほど差がないこと、また各学校内で学力が高い者は4年制大学進学、そうでない者は就職、という傾向も一致しているからであると考えられる。よって、以下の分析においては学校・学科別の違いは扱わずにおくこととする。

C. 出生順位についての分析

では、はじめに第1の仮説である出生順位、きょうだい構成について分析していこう。先程の仮説で提示したように、きょうだい構成の中で重要であるのは「長子か否か」ということである。ここで「長子」というのは長男と、女性のみなきょうだいの長女を指しており、俗に言われる「跡取り」である²²⁾。この観点から今回のサンプルを分類すると、長男は35.0%、女性のみ長女は5.0%で、40.0%が長子であった。ちなみに兄がいる男子は25.2%、兄・弟・姉のいずれかがいる女子は34.8%である。

そして各移動志向パターンごとの、長子の割合と将来の家庭設計についての質問を見たものが表10である。「積極的地元志向」の者は、長子が多く、将来も親と一緒に地元で生きていくという意識が高いことがわかった。そして、「構造的地元志向」の者が「積極的脱出志向」を上回っており、この両者は学業成績は同じであるから、「地元志向」を規定しているものとして、家族に関連した要因が強く影響していることがうかがえる。以上のような結果から、「長男長女が自分の家や土地を守り、親を扶養する」という伝統的な規範は存在しており、それが「地元志向」につながっていることがわかる。よって、出生順位が「地元志向」を規定しているという仮説が検証されたと言えよう。

表10

	構造的 地元志向	積極的 地元志向	積極的 脱出志向	構造的 脱出志向	
長子の占める割合	41.8	55.1	27.9	32.2	**
親とはずっと同居したい	31.0	42.1	18.9	25.4	**
親の老後は自分が見る	43.6	58.9	43.2	40.7	*
地元の人と結婚したい	26.1	32.1	13.5	6.8	**

注1：下の3問については、「よくあてはまる—まああてはまる—あまりあてはまらない—まったくあてはまらない」の4段階尺度の回答の「よくあてはまる」と「まああてはまる」を足した割合。

注2：「*」はカイ二乗検定危険率5%未満、「**」はカイ二乗検定危険率1%未満で有意。以下表11～表12も同じ。

D. 都市イメージについての分析

では次に都市イメージについての分析をする。「都市イメージ」をとらえる指標として、表11の9つの質問を用意した。前半の5つはプラスイメージを表しているのに対して、後半の4つはマイナスイメージである。それぞれの質問において「あてはまる」としたものの割合を付したが、多少質問によってばらつきがあるものの、大体の質問に7割程度の者が「そう思う」と答えていることから、プラスマイナス両方のイメージを合わせ持っていることがうかがえる。さて、これを「4年制大学」「短大」「専門・各種」「就職」の進路別の集計を表11に示した。いくつかの質問で有意差が出たが、構造的に大都市へ出やすい傾向の進路ほど、大都市についてプラスイメージを持っている訳ではなく、大学進学アスピレーションと地域移動のアスピレーションは連動していないことがうかがえる。

表11

	単純 集計	4年制 大学	短期 大学	専門・ 各種	就職	
一度は住んでみたい	78.9	74.0	80.5	86.0	78.1	
好きなことが何でもできる	71.1	61.5	76.2	73.9	73.0	
流行や芸術の中心だ	83.2	86.5	92.9	91.3	77.3	**
人間関係が広がる	52.6	47.6	47.6	53.8	55.1	
成功のチャンスが転がっている	60.4	50.0	54.8	71.4	61.6	*
一生住むところではない	39.5	46.6	35.7	39.6	37.2	
生活環境が悪い	78.9	79.8	83.3	79.3	77.6	
近所づきあいが無い	78.5	76.0	85.7	80.4	77.7	
治安が悪い	71.0	75.2	71.4	71.9	68.9	

注1:「とてもそう思う—ややそう思う—あまりそう思わない—まったくそう思わない」の4段階尺度の回答の「とてもそう思う」と「ややそう思う」を足した割合。以下表12も同じ。

それでは、仮説で提示したように、都市イメージが地域移動を規定していることはあるのか。移動志向のパターン別に見て、有意差となった質問のみを表12に示した。「積極的脱出志向」の者が大都市に対してプラスイメージが高く、「積極的地元志向」の者がマイナスイメージは高いということになった。このことから、地元の裏返しとして大都市がとらえられており、大都市に対してマイナスイメージを持っている者は地元に残ろうとすることがわかる。

表12

	構造的 地元志向	積極的 地元志向	積極的 脱出志向	構造的 脱出志向	
一度は住んでみたい	75.3	65.4	91.0	87.9	**
人間関係が広がる	53.0	39.0	61.3	55.9	*
一生住むところではない	44.3	46.2	25.5	40.4	**
治安が悪い	65.9	82.7	71.2	71.2	*

以上の都市イメージをまとめてみると、次のようになる。進路別に大都市に対するイメージの違いがなかったことから、社会的成功を収めるのには大都市への移動が不可欠であるといったような、地域移動と「職業を指標とした階層移動」との構造的な連関は見いだせなかった。「成功のチャンスが転がっている」の質問について、多くの独立変数において明確な有意差が出なかったことも、それを裏付けていると言える。そして、この連関がなかつ

たことは同時に、大都市に対して幻想を抱いていないとも言える。大都市を今自らが住んでいる地元とは違ったところという意識はあり、大都市の文化的刺激の多さにひかれて漠然としたあこがれは持っている。しかし、そのようなあこがれは短期間住めば達成できる内容のもので、大都市では生活しにくいという負のイメージも十分に認識されていて、それに目をつぶってまで移動したいというほどの強いあこがれは持っていないのである。これは、三浦の言うところの「マスコミを通じて先取りした社会化」が行われていると考えられ、その社会化が地域移動の希望に影響を与えているのである。

また、第1の仮説と第2の仮説との関連を見るために、都市イメージについて「長子」「長子でない」別に集計をした。数値は割愛するが、すべての質問に有意差はなかった。もし大都市が強烈に魅力的なものであるという「移動についてのカルチャー」²³⁾があるならば、長子はその移動を制限されてしまうので大都市についてのあこがれが強まる、といった差が考えられる。しかし、そのようなことはなく、きょうだい構成と都市イメージはほぼ無関係の「地元志向」を規定する要因と考えてよいであろう。

V. まとめ

以上、高校生の進路選択における「地元志向」を、出生順位についての第1の仮説と、都市イメージについての第2の仮説から分析してきた。2つの仮説はおおむね検証されたと言って良く、進路選択において学業成績による選抜とは別の、独自の性格を持った地域についての軸の存在がはっきりした。これは高等教育機関（または中等後教育機関）が豊富にある大都市圏では見られない、非大都市圏に特有の軸なのである。もっとも、この地域軸は成績を中心とした選抜に勝るような強い軸では無い。成績上位者は4年制大学への進学希望者が多いという事実は動かないからである。しかし、「地元に残る」という希望を持つ者がいるため、必ずしも学業成績のみで進路が決まっているわけではないことはある程度確認できたかと思う。もちろん、本稿の調査対象校には無かった、全国的に見れば学力が上位の生徒が集まっているいわゆる「進学校」であれば、家庭の事情に関係なく4年制大学を志願し大都市に出て上昇移動を目指すといった面もあるかもしれない。けれども、中位から下位に位置する高校生においては、入れてくれる大学であればどこでも行く、というのではなく、「無理して進学しなくても、自分には家も土地もあるから食いつぶされることは無い。だから地元で就職する。」といった選択が働いている

ことが予想されるのである。

また、本調査は一時点での質問紙調査であるが、時系列的变化に目を向けて考察してみると、「少子化」「地域移動の沈静化」「マスコミの普及」という現象がある。厚生省人口問題研究所が行っている出生動向基本調査（出生力調査）の第1回は1940年であるが、この時の平均出生児数は4.27人であった。その後、1957年には3.60人となり、1970年代以降は2.2人前後で殆ど変化がない²⁴⁾。このことから以前に比べて長子が増加していることがわかる。地域移動のデータの趨勢について見てみると、他県へ転出した者が全人口に占める割合（県間移動率）は、1950年代には2%台であったところから増え続け、1970年に4.11%に達したが、その後減少し、今日では2.5%程度になっている²⁵⁾。この変化は、高校生の身の回りにいる人たちが大都市へ出ていったり、大都市から帰ってきたりすることが減ったことを示しており、そのような顔見知りの人の移動が高校生の意識に影響することが考えられる。現に高卒直後の移動も、高卒就職での県外就職率でみると、1961年は26.7%であったところから次第に増え、1972年には32.5%に達したがその後次第に減り、1996年には17.8%まで減少し、全人口移動と同じような増減を示しているのである。そして、マスコミの代表格であるカラーテレビの普及率も1969年には16.6%であったのが、1975年には69.3%、1994年には78.4%と増えており²⁶⁾、「マスコミを通じて先取りした社会化」が容易に可能なのである。

以上のような時系列的变化を大きくとらえると、1970年代前半が「地元志向」を促す条件がそろそろという転換期であり、それ以降は今日まであまり変わっていないことがわかる。今回調査対象となった高校生は1970年代後半に生まれており、「移動に対するカルチュア」という面を考えると、生まれたときから今日のような「地元志向」を産みやすいカルチュアの中に育った最初の世代ということが言え、それが本稿で分析したような地域軸を優先させた進路選択に影響していることが考えられるのである。

ここまでは個人の志向という点からのまとめだが、高校教育という制度からとらえるとどのような政策的インプリケーションがあるのかを、最後に述べておきたい。従来の高校教育研究においては、従来の「普商工農」という言葉に代表されるような、学業成績による一元的な序列が行われている、といったような高校教育像が描き出されることが多かった。この高校教育像は、全体像としては間違っていないであろう。しかし、本稿のように非大都市圏で、学力ランクの中位から下位だけを取り

出してみると、一概に厳格な序列があるわけではなく、それなりに普通科と専門学科は横並びであることがうかがえる。その理由の一つは、非大都市圏の専門学科の高校は、地元企業への就職に太いパイプを持っており、それが「地元に残りたい」という生徒のニーズと一致するということが挙げられる。この地元企業とのパイプは、非大都市圏の専門学科についての大きな特徴と言え、学校経営の戦略としては見逃せない点だと言える。今日、総合学科を中心とした高校教育改革が進行中であるが、「地元志向」に対応する人材養成機能を持つ高校が、多かれ少なかれ求められていることは間違いないであろう。

（指導教官 荻谷剛彦助教授）

註

- 1) 耳塚寛明 1992, 「社会組織としての学校」柴野昌山・菊池城司・竹内洋編『教育社会学』, pp.72-90.
- 2) 塚原修一・野呂芳明・小林淳一 1990, 「地域と社会階層」直井優・盛山和夫編『現代日本の階層構造① 社会階層の構造と過程』東京大学出版会, pp.127-149.
- 3) 前掲論文, p.146.
- 4) 鈴木広 1969, 「社会的移動論序説」九州大学『哲学年報』第28輯, pp.217-259
- 5) 「コミュニティ」とは大変多義的に使用される言葉であるが、ここでは「どこに住んでいるか」といった程度の意味である。
- 6) 三浦典子 1992, 『流動型社会の研究』恒星社厚生閣, pp.25-34.
- 7) 「都市-農村」というとらえ方でも良いのであるが、都市や農村といった言葉には様々なニュアンスが入るので、誤解を招かず操作的に扱える「大都市圏-非大都市圏」という表記に統一する。
- 8) 1970年代以降の傾向としては、県外大学進学率は60%前半、県外短大進学率は40%前半の中におさまっており、県外就職率は30%前後から1980年に20%前半になり、その後も漸減している、という推移となっている。
- 9) ここに挙げたデータは、厚生省人口問題研究所 1988, 『地域人口の移動歴と移動理由に関する人口学的調査』, pp.35-51から引用した。
- 10) 広田照幸 1991, 「農家の生活世界と学歴」天野郁夫編『学歴主義の社会史』, p.210
- 11) 総務庁青少年対策本部 1991, 『現代の青少年 第5回青少年の連帯感などに関する調査報告書』, p.162
- 12) 天野郁夫 1992, 『学歴の社会史』新潮社, pp.87-88.
- 13) 竹内洋 1991, 『立志・苦学・出世』講談社, pp.141-147.
- 14) 三浦 前掲書, p.86.
- 15) 天野 前掲書, p.86.
- 16) 文部省 1996, 『平成8年度 学校基本調査報告書』。また、県外短大進学率・県外大学進学率の中には、県内に在住しながら京阪神圏の短大・大学に通う者も含まれており、実際の県外への流出はもっと少ないと思われる。
- 17) ここでのデータは国勢社 1996, 『データで見る県勢 1997年版』と農林水産省統計情報部 1995, 『ポケット農林水産統計 平成7年度版』による。なお、販売農家数は1994年、持ち家率は1993年調査のデータである。
- 18) 朝日新聞社 1996, 『民力 1996年版』。
- 19) また、これは希望調査であるが、高校卒業後実際にどのような進路を取ったかについては、1994年の卒業生では、普通科のI校

で4年制大学は19.2%、短期大学は27.3%、専門・各種は29.4%、就職は18.8%で、今回のサンプルの希望進路と比べて短期大学と専門・各種が多くなっている。他の2校については就職が、S校・N校でそれぞれ66.3%・76.5%、専門・各種が同じく20.1%・20.5%ということで、進路希望と実際の進路は大体同じような傾向である。

- 20) ここでは、「県内＝地元」という定義を行っている。この定義は、県内でも親元を離れる場合があるなど問題もあるが、将来の居住予定地において、「今住んでいる市町村」を「地元」と定義して分析を行っても、大体同じような結果となったので、以下の分析でも「県内＝地元」としていくことにする。
- 21) ここで、「成績下位」とは5段階自己評価で1・2・3の者、「成績上位」とは5段階自己評価で4・5の者と定義する。
- 22) この定義には「イエの跡取りは男」といったような前提が入っているのだが、これは筆者が価値的に選択したわけではなく、調査対象校での聞き取りから実態に近いと思われたからであることを付記しておく。
- 23) これは三浦典子の言葉であり、先に出た（地域移動の際に「分離効果」か「社会化効果」を規定する）「社会的・文化的コンテキスト」とほぼ同じ意味である。
- 24) 厚生省人口問題研究所 1993、『第10回 出生動向基本調査Ⅰ』。ここでの「平均出生児数」とは結婚持続期間が15～19年の夫婦が産んだ子どもの数の平均である。
- 25) 厚生省人口問題研究所編 1996、『人口の動向 日本と世界』
- 26) ここで、「カラーテレビの普及率」とはNHKのカラーテレビ受信契約世帯数を、総世帯数で除したもの。出典は各年度の『NHK年鑑』。